

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0167

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	総務本省施設整備費 (沿岸測定用簡易型鉄塔施設)			担当部局庁	総合通信基盤局	作成責任者			
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	電波環境課認証推進室	課長 白石 昌義			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電波法第37条 無線機器型式検定期則			関係する 計画、通知等	海上人命安全条約(1974年)等				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	国際条約により、船舶への設置が義務づけられた無線機器については、主管庁が型式検定を行わなければならないこととされ、電波法第37条において、総務大臣が行う型式検定に合格した機器でなければ設置してはならないこととしている。本事業は、無線機器の型式検定を実施するため、型式検定に係る試験に必要な施設を整備し、維持することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国際条約では、主管庁が型式検定を行うこと、また、設備の基準は、国際海事機関(IMO)が採択した性能基準を下回らないものでなければならないとされている。IMOの海上安全委員会(MSC)において、平成16年に新たな船舶用レーダーの性能基準が導入され、その試験方法が国際電気標準会議(IEC)の規格として制定されたことを受け、我が国においても、国際的な基準に基づく試験方法により船舶レーダーに係る型式検定を実施するため、平成21年度に船舶レーダー型式検定試験用沿岸測定装置を施工し試験環境を整備した。本件は、国際条約を遵守し、国際的な基準と調和した試験方法により、船舶レーダーに係る型式検定を確実に実施するため、沿岸測定用施設の設備等の機能維持に必要な補修等を行うものである。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		当初予算	4	1	3	1	1		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	4	1	3	1	1			
	執行額	3	1	3	-	-			
執行率 (%)	75%	100%	100%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	75%	100%	100%	-	-				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	施設整備費	1	1	H28及びH30年度は、当該設備が海岸沿いにあることから、機械設備部分等が塩害により激しく損傷していたことにより、当該機械設備部分等の補修のため、増額となったもの。H31年度の施設整備については、当初予算及び要求額の範囲で実施することが可能。					
	その他	0	0						
	計	1	1						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	型式検定申請に対して100%実施すること(型式検定の申請がなされた場合、国の責務として行うことが条約で要求されているため。)	申請に対する実施率	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	海上人命安全条約(1974年)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						チェック			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
		活動実績	当初見込み								
型式検定申請に対して100%実施すること (型式検定の申請がなされた場合、国の責務として行う ことが条約で要求されているため。)		活動実績	件		4	6	0	-	-		
		当初見込み	件		4	6	2	2	-		
単位当たり コスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
		執行額/検定件数	単位当たり コスト					百万円	0.8	0.2	-
			計算式	費用/件		3/4	1/6	3/0	1/2		
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	-									
		施策	-								
	測定指標		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標年度
				-					-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	新経済・ 2018 財政再生計画 改革工程表	取組事項	分野:	-							
				KPI (第一階層)	単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標		目標最終年度
-		-	-			-			-	-	
成果実績		-	-		-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	無線機器型式検定は国際条約により国が実施することとされている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本件沿岸測定用鉄塔施設は、国が実施する無線機器型式検定でのみ使用する設備であり、その維持・補修等についても国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、国際条約を遵守するために国が実施する無線機器型式検定に要する設備の機能維持に必要な補修等であり、政策の目的達成に必要かつ優先度の高い事業である。劣化や損傷等により本件沿岸測定用鉄塔施設が利用できなくなった場合、条約上の義務である型式検定が実施できなくなり、事業者が開発した無線機器を船舶に搭載することもできなくなる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札とし、2以上の業者から見積りを取得しており競争性を確保している。少額随意契約となる場合には、2以上の業者からの見積り取得している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業については、複数業者からの意見聴取や見積取得等を行い、機能維持に必要な補修等を実施するための仕様書を作成するなど適切な経費の支出に努めており、費目・使途についても、事業目的に限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業により補修等された施設を用いて、申請のあった型式検定の全てに対して実施することができている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により補修等された施設は、無線機器型式検定の実施に、継続的に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本件沿岸測定用鉄塔施設は、船舶の安全な航行のため、国際条約により国が行うこととされている無線機器型式検定で使用する設備であり、機能維持に必要な補修等を行うため、引き続き事業を継続する必要がある。 本件施設は海岸沿いに設置されており、可動部分等が錆等で損傷したり、強風等により施設の一部が損傷したりするおそれがあるため、安全性の確保及び機能維持のため、定期的な保守が必要である。	
	改善の方向性	年度毎に必要な補修等の程度に合わせて柔軟に対応していくこととする。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検の対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	引き続き経費の効率化及び適正な予算執行に努める。		

備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	3	平成23年度	7	平成24年度	7
平成26年度	168	平成27年度	164	平成28年度	159
平成29年度		平成30年度		平成31年度	
総務省 (0153)					
<p>※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <div style="text-align: center; margin: 20px 0;"> <div style="border: 1px solid black; width: 200px; height: 100px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <p>総務省 3百万円</p> </div> <div style="margin: 10px 0;"> <p>無線機器型式検定を実施するため、必要となる施設等を整備する。</p> </div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;"> <p>↓</p> <p>【一般競争入札】</p> </div> <div style="border: 1px solid black; width: 200px; height: 100px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <p>A. (株)巴コーポレーション 3百万円</p> </div> <div style="margin: 10px 0;"> <p>船舶レーダーに係る型式検定を確実に実施するため、沿岸測定施設の設備等の機能維持に必要な改修等を行う。</p> </div> </div>					
資金の流れ <small>(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する) <small>(単位: 百万円)</small> </small>	A.(株)巴コーポレーション				
	費目	用途	金額 (百万円)		
	施設整備費	設備工事費	3	-	-
	計		3	-	-
B.					
費目	用途	金額 (百万円)	-	-	
計		0	-	-	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	

支出先上位10者リスト

A.

No.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社巴コーポレーション	9010001034839	沿岸測定用簡易型鉄塔施設改修	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	見積もりを依頼した他社において、採算面で厳しい、現場施工時期が繁忙期で、管理者の確保が困難、と判断されたため。